

事務事業名					担当	母子健康係	
政策名					電話番号	0285-83-8121	
施策名					<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業		
基本事業名					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ	
法令根拠	発達障害者支援法					<input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 平成18 年度～）	
予算科目	1. 一般会計	4. 衛生費	1. 保健衛生費	2. 予防費		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）	
事業概要	当該年度に満5歳を迎える幼児全員を対象に、幼稚園・保育所（園）の集団保育の場面を行動観察し、保護者のアンケートや担任の問診により、個別の相談者を選定し、専門職による発達相談を実施する。さらに、専門医の診断が必要と認められた児に対しては、小児科医・臨床心理士、作業療法士等により、児の発達を総合的に評価し、早期の療育を開始する。一般的な、育児不安にも対応し、保護者の子育て不安の軽減を図る。						

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動）		⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移						
26年度実績 ・発達支援ネットワーク連絡会議（2回） ・市内幼稚園・保育所（園）での児の行動観察（22施設） ・保護者との個別健康相談（22施設） ・心理、発達相談での継続支援（12回）や二次健診へ勧奨した。 27年度計画 平成25年度と同様		名称	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)
		ア 行動観察児数		698	726	696		
		イ 要指導児数		121	114	155		
		ウ 発達障害および疑い児の数		33	31	32		
		エ						
		オ						
② 対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 当該年度に満5歳になる幼児（年中児）		⑥ 対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移						
		名称	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)
		ア 当該年度に満5歳になる幼児数		771	781	752		
		イ						
		ウ						
		エ						
		オ						
③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 家族の育児不安の軽減を図る。 発達障害児を早期発見・早期支援することで、集団での課題を少なくし、二次的障害を防ぐ。 発達障害児を取り巻く、家族・担任等が、児の発達課題を知ることで、関わり方を学び、適切に対応できる。		⑦ 成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移						
		名称	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)
		ア 行動観察児の割合（行動観察児数/4歳児数）		90.5	93.0	92.6		
		イ 要指導児の割合（要指導児数/行動観察児数）		17.3	15.7	22.3		
		ウ 発達障害児の発見率 （発達障害児及び疑い児の数/行動観察児数）		4.7	4.3	4.6		
		エ						
		オ						
④ 結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 子どもたちの健やかな成長発達と発達障害児を持つ家族の不安が軽減される。		⑧ 上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移						
		名称	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)
		ア 健やかな成長に結びついた割合		100	100	100		
		イ						
		ウ						
		エ						
		オ						
(2) 総事業費の推移		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	
投入量	事業費	財源内訳	千円	0	0	0	0	
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	488	488	488	0	
	事業費計(A)		千円	488	488	488	0	
	人件費	正規職員従事人数	人	4	3	3	0	
		延べ業務時間	時間	1,408	1,408	1,408	0	
		人件費計(B)	千円	5,973	5,916	5,722	0	
トータルコスト(A)+(B)		千円	6,461	6,404	6,210	0		

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	平成16年、17年の2年間、栃木県が国のモデル事業として「5歳児のびのび発達相談」を実施し、5歳児の約6.5%に障害児の存在する事実が明らかとなった。発達障害は、3歳児健診では、発見しにくいと言われており、就学前の早い時期に発見し、苦手なことに配慮して環境を整備し、訓練すれば適応しやすくなると言われている。 平成17年4月に発達障害者支援法が施行され、発達障害児の早期発見・早期療育が市町村の責務として明記されたため、18年度から真岡市も実施することとなった。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	・保護者や担任からは、子どもの問題行動の原因が分からず困惑していたが、原因が明らかとなり、より良い関わり方によって、行動が落ち着くことが分かり安心できたとの反応があった。 ・各施設からは、保護者との連携が図られ、情報交換がスムーズにできて、児の発達支援に良い関係になったとの声も聞かれた。 ・学校からは、就学前の早い時期に発見し支援を開始することで、親の受容はもとより、児の集団への適応が可能になると同時に、学校まで継続した支援ができ効果的であるとの声も聞かれた。

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果(上位施策)に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 発達障害者支援法に基づき実施するものであり、発達障害を早期に見出し、早期支援療育につなげることで、児の健やかな成長発達を促すことができる事業であり、市の施策につながる。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 発達障害者支援法に基づき実施するものであり、妥当である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある 発達障害者支援法に基づき実施するものであり、対象・意図は適切である。
有効性 評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 発達障害者支援法に基づき実施しているのもであり、4歳児を対象に関係機関と連携しており、向上の余地はない。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 発達障害児の発見が遅れ、就学したあとの二次的障害が大きくなる。また、保護者の育児不安が増大し、地域からの孤立や虐待が起こる恐れがある。発達障害児を支える学校・保育所・地域における関係者の理解が阻害される。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	<input type="checkbox"/> 類似事業がある(類似の事務事業名を記載) <input type="checkbox"/> 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携できない
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 必要最小限で事業を実施しているため、削減できない。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずに正社員以外の職員や委託でできないか (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 必要最小限の職員で対応しており、削減できない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	<input type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 該当者全員を対象に実施している事業であり、公平・公正である。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性(改革案・実行計画) <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し(<input type="checkbox"/> :目的妥当性 <input type="checkbox"/> :有効性 <input type="checkbox"/> :効率性 <input type="checkbox"/> :公平性) <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の2次評価結果(事業の総括と事業の方向性)

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 <input type="checkbox"/> 記述説明不足(説明責任不充分) <input type="checkbox"/> 評価内容が客観性を欠く <input type="checkbox"/> 評価内容は客観的と言える	(5) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
			削減	維持	増加																			
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) その他2次評価会議で指摘された事項																							